

参考資料 1

川崎市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例

：障害福祉サービス事業者として指定を受ける際の基準（基準条例）

児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準について

：上記の基準条例の基となっている厚生労働省による基準省令に対する国の解釈通知です。（解釈通知）

<p>○ 川崎市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例</p> <p>（平成 24 年 12 月 14 日条例第 54 号）</p>	<p>○ 児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準について</p> <p>（平成 24 年 3 月 30 日障発 0330 第 12 号）</p>
<p>（略）</p> <p>（児童発達支援計画の作成等）</p> <p>第 28 条 指定児童発達支援事業所の管理者は、児童発達支援管理責任者に指定児童発達支援に係る通所支援計画（以下この条及び第 56 条第 2 項第 2 号において「児童発達支援計画」という。）の作成に関する業務を担当させるものとする。</p> <p>2 児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画の作成に当たっては、適切な方法により、障害児について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて通所給付決定保護者及び障害児の希望する生活並びに課題等の把握（以下この条において「アセスメント」という。）を行い、障害児の発達を支援する上での適切な支援内容の検討をしなければならない。</p> <p>3 児童発達支援管理責任者は、アセスメントに当たっては、通所給付決定保護者及び障害児と面接しなければならない。この場合において、児童発達支援管理責任者は、面接の趣旨を通所給付決定保護者及び障害児に対して十分に説明し、理解を得なければならない。</p> <p>4 児童発達支援管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、通所給付決定保護者及び障害児の生活に対する意向、障害児に対する総合的な支援目標及びその達成時期、生活全般の質を向上させるための課題、指定児童発達支援の具体的内容、指定児童発達支</p>	<p>（略）</p> <p>（16）児童発達支援計画の作成等（基準第 27 条）</p> <p>① 児童発達支援計画</p> <p>基準第 27 条においては、児童発達支援管理責任者が作成すべき児童発達支援計画について規定している。</p> <p>児童発達支援計画には、通所給付決定保護者及び障害児の生活に対する意向、障害児に対する総合的な支援目標及びその達成時期、生活全般の質を向上させるための課題、指定児童発達の具体的内容（行事や日課等も含む）、指定児童発達支援を提供する上での留意事項等記載すること。なお、児童発達支援計画の様式については、各指定事業所毎に定めるもので差し支えない。</p> <p>また、児童発達支援計画は、障害児の能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて通所給付決定保護者及び障害児の希望する生活並びに課題等の把握を行うとともに、指定障害児相談支援事業者等が作成した障害児支援利用計画を踏まえて、障害児の発達を支援する上での適切な支援内容の検討に基づいて立案されるものである。</p> <p>（※ 解釈通知は基準省令に対するものであるため、条例にあてはめる際には、上記の 27 条を 28 条に読み替えてください。）</p>

<p>援を提供する上での留意事項その他必要な事項を記載した児童発達支援計画の原案を作成しなければならない。</p> <p>この場合において、児童発達支援管理責任者は、当該原案が障害児の家族に対する援助及び当該指定児童発達支援事業所の提供する指定児童発達支援以外の保健医療サービス又は福祉サービスとの連携も含めたものとなるよう努めなければならない。</p> <p>5 児童発達支援管理責任者は、障害児に対する指定児童発達支援の提供に当たる担当者等を招集して行う会議（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）を開催し、児童発達支援計画の原案について意見を求めるものとする。</p> <p>6 児童発達支援管理責任者は、通所給付決定保護者及び障害児に対し、前項の意見を踏まえた児童発達支援計画について説明し、文書によりその同意を得なければならない。</p> <p>7 児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画を作成した際には、当該児童発達支援計画を通所給付決定保護者に交付しなければならない。</p> <p>8 児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画の作成後、当該児童発達支援計画の実施状況の把握（障害児についての継続的なアセスメントを含む。次項において「モニタリング」という。）を行うとともに、障害児について解決すべき課題を把握し、少なくとも6月に1回以上、当該児童発達支援計画の見直しを行い、必要に応じて、当該児童発達支援計画の変更を行うものとする。</p> <p>9 児童発達支援管理責任者は、モニタリングに当たっては、通所給付決定保護者との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行わなければならない。</p>	
--	--

<p>(1) 定期的に通所給付決定保護者及び障害児と面接すること。</p> <p>(2) 定期的にモニタリングの結果を記録すること。</p> <p>10 第2項から第7項までの規定は、第8項の規定による児童発達支援計画の変更について準用する。</p>	<p>※ 児童発達支援以外のサービスの「個別支援計画の作成等」については、基準条例において、第28条を準用しています。そのため、それぞれのサービスにおける個別支援計画作成の流れ等につきましても第28条をご確認ください。</p>
---	---